

しらすぎ・無所属クラブ

新型コロナウイルス感染症対策
市内に宿泊療養施設設置を

江口 友子 議員



問 感染者の自宅療養が急増している。軽症者の宿泊療養施設を市として整備するべきではないか。

市長 県が計画的に整備している。県からの要請があれば検討すべきものと考えている。

問 現在、市内の自宅療養者は何人いるのか。

市長 本市では保健所を設置していないので感染者の現状は把握していない。保健所で感染者の入院、療養、その後の症状などを追跡調査しているが、詳細は公表していない。

ワクチン未接種でも差別しないよう啓発を

問 多くの市民は新型コロナウィルスワクチンに感染予防効果を期待している。国の分科会はワクチンについて重症化予防効果は期待されるが、発症予防や感染予防の効果は今後の評価を待つ必要があるとし、ワクチンに発症や感染を予防する効果を認めていない。市はワクチンをどのようなものと想定しているか。

市長 12月に改正予防接種法が成立し、ワクチン接種を国民の努力義務とする。接種は市町村が実施して国が全額費用負担することなどが規定された。しか

し、現時点で国からはワクチンの有効性や副反応などについて研究段階の情報しか明らかになっておらず、対象者や接種方法など詳細が示されていないため、具体的な想定は困難である。

問 予防疫種法ではワクチン接種は強制でないと理解している。接種しない人が学校などで差別されないようにするべきではないか。

市長 接種しない人、希望しない人が、不当な差別を受けることや不利益を被らないよう、周知、啓発する必要があると考えている。

問 湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業について、10月に市民を対象とした説明及び意見交換会が行われた。そこでは、24時間営業のコンビニエンスストアの設置に関する防犯上の懸念に対して、警察と連携し駆け付けなどの対応をしてもらえよう相談を行っているという説明したが、通常の通報とどう違うのか。警察とどのような協議をしたのか。



ひらつか☆スターライト
ポイントのまとめと今後

渡部 亮 議員

市長 整備部長 事業を知らなかった、スマートフォンを持たない人も参加できるように考えてほしい、希望者全員が買えるようにしてほしいなどの意見があった。

問 追加販売前に商工会議所などから市民限定販売を求められたのに、なぜ市民優先にしなかったのか。

産業振興部長 一般販売時に買えなかった人が6千人を超え、早期の販売を望む声があったことから、手続きに時間を要する市民限定販売では行わなかった。

問 市民限定販売ではどう市民と判断したのか。

産業振興部長 住所である市民があえて嘘の情報

に相談中ということにしている。これは虚偽の説明で不適切である。市長はどのように考えているのか。

市長 解釈の問題もあるが、事業を進める方向や内容、また、担当が行ったことについては虚偽ではないと考えている。

問 子どもの保育と教育
市長が座長で検討を
保育や幼稚園の現場か

ら、何らかの支援が必要であるにもかかわらず、市の支援策を利用する準備がないまま入園する子供が増えていると聞いている。サービスや利用要件などをまとめたリーフレットをつくり、SNSなどを使って周知するべきではないか。

健康・子ども部長 部署ごとに情報発信をしている現状である。相談しやすい環境づくりを進めるために関係部署や各施設と連携し、支援についての情報発信の手法などを検討していく。

問 支援が必要な未就学児の教育の場としても公立幼稚園は重要である。今後、3年保育や一時預かりの実施など公立幼稚園の在り方について検討すると思うが、その座長を市長が務めてほしい。見解を伺う。

健康・子ども部長 庁内で横断的に在り方を検討して

問 市道の歩道のみで午前10時から午後6時までの許可であるが一律ではなく個別に扱うべきではないか。

土木部長 本市が許可しても交通管理者の警察が許可しなければ実現できない。

問 キッチンカー事業者の支援と財源確保のため、市庁舎本館前などに新店でき

ないか。

土木部長 コロナ禍で事業者に負担を求められないことや、構造上の課題などもあり考えていない。

問 コロナ禍の地域ビジネスを支えるため、公共空間を開放すべきではないか。

総務部長 本館の周囲やそれ以外もスペースがない。

問 国はひとり親世帯臨時特別給付金を再支給するが子育て環境はますます厳しく、母子家庭の状況は更に深刻である。本市が母子生活支援施設の花水台ハイムを廃止したことで県西部には施設がない。施設を復活させるべきではないか。

健康・子ども部長 花水台ハイム廃止後は他市の施設を利用しているが、入所者が少なく、再開は考えていない。6月に子ども家庭総合支援拠点を設置し、支援の充実を図っている。



脱ハンコ
懸念や不安は

府川 勝 議員

問 国では行政手続きの脱ハンコを推進する。市民サービスのためには「わが意を得たり」という気持ちであるが印章業者は風評被害を受けている。また、市民にはどのような懸念や心配があると考えているか。

企画政策部長 申請書などへの本人確認のための押印や長年の押印文化が変化することで、市民や事業者が不安を抱く懸念があることから、一定の配慮が必要と考える。見直しの目的や必要性を十分精査し、署名や

係部署や各施設と連携し、支援についての情報発信の手法などを検討していく。

問 支援が必要な未就学児の教育の場としても公立幼稚園は重要である。今後、3年保育や一時預かりの実施など公立幼稚園の在り方について検討すると思うが、その座長を市長が務めてほしい。見解を伺う。

健康・子ども部長 庁内で横断的に在り方を検討して

問 化学的につくられた香料や抗菌消毒成分を含む柔軟剤などに反応して、強いけん怠感や頭痛、めまいなどの症状が出る化学物質過敏症の子供が増えており、学校などは化学物質を含む製品の使用を極力控える必要がある。市教育委員会で学校内の化学物質を極力減らすための留意事項をまとめたシックススクールマニユアルの改訂作業に着手している。教職員や保護者への周知のためにマニユアルを市ホームページに掲載し、年に一度は研修会を開催する必要があると考えるが、見解を伺う。

教育長 掲載を検討し、啓発についても努めたい。

問 樹林地も含めて海辺の総合公園として整備する。プール跡地のみの整備は考えていない。

都市整備部長

問 母子生活支援施設を復活させるべきだ

問 国はひとり親世帯臨時特別給付金を再支給するが子育て環境はますます厳しく、母子家庭の状況は更に深刻である。本市が母子生活支援施設の花水台ハイムを廃止したことで県西部には施設がない。施設を復活させるべきではないか。

健康・子ども部長 花水台ハイム廃止後は他市の施設を利用しているが、入所者が少なく、再開は考えていない。6月に子ども家庭総合支援拠点を設置し、支援の充実を図っている。

問 平塚江南高校出身で30年前に海岸の植林に携わった横浜国立大学の藤原一樹名誉教授が「この樹林は命の樹林だ」とする意見書を市長に提出した。市民は樹林を伐採するという一点だけに反対なのだから、プール跡地だけの整備をすべきではないか。

問 洪田川の堤防道路は舗装が途切れるなど危険な状態である。特に自転車通行がとて危険である。両岸の堤体を整備し、市民の健

要がある。市教育委員会で学校内の化学物質を極力減らすための留意事項をまとめたシックススクールマニユアルの改訂作業に着手している。教職員や保護者への周知のためにマニユアルを市ホームページに掲載し、年に一度は研修会を開催する必要があると考えるが、見解を伺う。

教育長 掲載を検討し、啓発についても努めたい。

都市整備部長 樹林地も含めて海辺の総合公園として整備する。プール跡地のみの整備は考えていない。

しらすぎ・無所属クラブ 所属議員



端 文昭 議員



白井 照人 議員



金子 修一 議員